

議案第119号

平成29年度上越市水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 平成29年度上越市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 平成29年度上越市水道事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた業務の予定量中、
イ. 本支管布設及び改良工事「2,016,087千円」を「2,166,087千円」に改める。

第3条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 水道事業費用	5,764,048千円	△ 11,114千円	5,752,934千円
第3項 営業外費用	528,011千円	△ 11,114千円	516,897千円

第4条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「2,589,058千円」を「2,739,058千円」に、過年度分損益勘定留保資金「23,964千円」を「125,821千円」に、当年度分損益勘定留保資金「1,935,655千円」を「1,935,684千円」に、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額「126,439千円」を「137,553千円」に、減債積立金「184,000千円」を「146,000千円」に、建設改良積立金「319,000千円」を「394,000千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 資本的支出	3,459,835千円	150,000千円	3,609,835千円
第1項 建設改良費	2,370,018千円	150,000千円	2,520,018千円

平成29年12月1日提出

上越市長 村山秀幸

平成29年度上越市水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款・項	目・節	既決予定額	補正予定額	計	説 明
① 水道事業費用		5,764,048	△ 11,114	5,752,934	
3 営業外費用		528,011	△ 11,114	516,897	
	4 消費税及び地方消費税	168,086	△ 11,114	156,972	
	1 消費税及び地方消費税	168,086	△ 11,114	156,972	消費税及び地方消費税納税額の減

資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款・項	目・節	既決予定額	補正予定額	計	説 明
① 資本的支出		3,459,835	150,000	3,609,835	
1 建設改良費		2,370,018	150,000	2,520,018	
	2 配水及び給水設備	2,216,548	150,000	2,366,548	
	9 導管本支管	2,016,087	150,000	2,166,087	経年管更新の前倒しに伴う工事費の増

平成29年度上越市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

税抜

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	917,210
減価償却費	3,138,889
固定資産除却費	107,104
引当金の増減額(△は減少)	△ 20,465
長期前受金戻入額	△ 1,309,871
支払利息	346,492
受取利息	△ 2,382
固定資産売却損	293
未収金の増減額(△は増加)	102,046
貯蔵品の増減額(△は増加)	3,098
前払金の増減額(△は増加)	42,279
未払金の増減額(△は減少)	△ 269,817
預り金の増減額(△は減少)	21,723
未払費用の増減額(△は減少)	△ 499
小計	3,076,100
支払利息	△ 346,492
受取利息	2,382
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,731,990
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 2,546,679
国庫補助金等による収入	540,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,006,630
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,088,783
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還に係る一般会計からの繰入金による収入	116,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 772,110
資金増加額(又は減少額)	△ 46,750
資金期首残高	8,651,595
資金期末残高	8,604,845

平成 29 年度上越市水道事業会計予定貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

税抜

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
1 原水及び浄水設備	12,627,378		
減価償却累計額	<u>△ 6,196,323</u>	6,431,055	
2 配水及び給水設備	88,927,606		
減価償却累計額	<u>△ 35,034,750</u>	53,892,856	
3 業 務 設 備	386,412		
減価償却累計額	<u>△ 240,286</u>	146,126	
4 建設仮勘定		73,088	
5 広域施設設備	39,217,730		
減価償却累計額	<u>△ 20,049,874</u>	19,167,856	
6 用水供給設備	2,194,869		
減価償却累計額	<u>△ 1,122,118</u>	1,072,751	
有形固定資産合計			80,783,732
(2) 無 形 固 定 資 産			
1 施設利用権		25,593	
2 電話加入権		2,648	
3 その他無形固定資産		67,650	
4 広域施設設備		25,695	
5 用水供給設備		1,438	
無形資産合計			<u>123,024</u>
固定資産合計			80,906,756
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金			8,604,845
(2) 未 収 金		228,736	
貸倒引当金	<u>△ 1,714</u>	227,022	
(3) 貯 蔵 品		63,262	
(4) 前 払 費 用		3,324	
(5) そ の 他 流 動 資 産		500	
流動資産合計			<u>8,898,953</u>
資 産 合 計			<u>89,805,709</u>

負債の部

1	固定負債			
(1)	企業債			
1	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,631,947		
2	用水供給企業債	107,762		
	企業債合計		15,739,709	
(2)	引当金			
1	退職給付引当金	554,644		
2	特別修繕引当金	68,051		
3	用水供給引当金	5,760		
	引当金合計		628,455	
	固定負債合計			16,368,164
2	流動負債			
(1)	企業債			
1	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	911,032		
2	用水供給企業債	10,998		
	企業債合計		922,030	
(2)	未払金		27,488	
(3)	前受金		49,477	
(4)	引当金			
1	退職給付引当金	37,336		
2	賞与引当金	41,831		
3	法定福利費引当金	7,944		
4	用水供給引当金	1,423		
	引当金合計		88,534	
(5)	預り金		219,121	
(6)	未払費用		2,279	
	流動負債合計			1,308,929
3	繰延収益			
(1)	長期前受金		58,209,300	
	長期前受金収益化累計額		△ 26,119,402	
	繰延収益合計			32,089,898
	負債合計			49,766,991

資本の部

1	資本金			
(1)	資本金		31,838,706	
	資本金合計			31,838,706
2	剰余金			
(1)	資本剰余金			
1	補助金	289,249		
2	受贈財産評価額	12,144		
3	用水供給資本剰余金	15,751		
	資本剰余金合計		317,144	
(2)	利益剰余金			
1	減債積立金	1,880,414		
2	利益積立金	376,994		
3	建設改良積立金	4,584,371		
4	当年度未処分利益剰余金	900,102		
5	用水供給利益剰余金	140,987		
	利益剰余金合計		7,882,868	
	剰余金合計			8,200,012
	資本合計			40,038,718
	負債資本合計			89,805,709

給 与 費 明 細 書

区 分	職員数		給 与 費					法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	損益勘定支弁職員	1	64	—	254,885	—	157,499	412,384	83,848	496,232
	資本勘定支弁職員	—	11	—	42,402	—	27,671	70,073	14,216	84,289
	合 計	1	75	—	297,287	—	185,170	482,457	98,064	580,521
補正前	損益勘定支弁職員	1	64	—	259,302	—	161,309	420,611	88,306	508,917
	資本勘定支弁職員	—	11	—	41,787	—	27,212	68,999	14,343	83,342
	合 計	1	75	—	301,089	—	188,521	489,610	102,649	592,259
比較	損益勘定支弁職員	0	0	—	△ 4,417	—	△ 3,810	△ 8,227	△ 4,458	△ 12,685
	資本勘定支弁職員	—	0	—	615	—	459	1,074	△ 127	947
	合 計	0	0	—	△ 3,802	—	△ 3,351	△ 7,153	△ 4,585	△ 11,738

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊企業 職 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期 末・ 奨励手当 (千円)
	補 正 後	11,966	28,355	6,053	228	413	114,159
	補 正 前	13,711	30,572	6,021	198	407	113,452
	比 較	△ 1,745	△ 2,217	32	30	6	707
手 当 の 内 訳	区 分	寒冷地手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	
	補 正 後	3,288	3	12,404	6,239	2,062	
	補 正 前	3,611	0	12,188	6,621	1,740	
	比 較	△ 323	3	216	△ 382	322	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考	
給料	△ 3,802	給与改定に伴う増加分	252	$\left[\frac{297,713}{297,461} - 1 \right] \times 100 = 0.08$	給料の改定状況	
		その他の減少分	△ 4,054		職員の異動等による減少分	給料の改定率 0.08% 給与改定実施時期 平成26年4月1日 改定実施時期から11月までの改定相当分を12月給与で調整
手当	△ 3,351	給与改定に伴う増加分	5,351	期末奨励手当の改正に伴う増加分	5,248	支給月数の引上げ (+0.15月)
				給与改定による波及増加分	103	給料の改定に伴う期末奨励手当等の増
		その他の減少分	△ 2,529	職員の異動等による減少分		